

## 港 湾 局

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 財 産

#### 2 実地審査場所

港 湾 局

#### 3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、港湾局執行分を審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

#### (1) 財産管理

##### ア 公有財産について

< 建 物 >

(ア) 建物 17.27 m<sup>2</sup> (有明テニスの森海浜公園便所)が登載漏れとなっている。

#### 2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

### 第3 決算の概要

#### 1 歳入歳出決算の状況

##### (1) 一般会計

##### ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増( )減額	収入率
分担金及負担金	1,382,494	1,347,701	34,792	97.5
使用料及手数料	2,853,978	2,641,016	212,961	92.5
国庫支出金	26,140,204	20,353,536	5,786,668	77.9
財産収入	2,061,252	211,274	1,849,977	10.2
繰入金	2,859,013	2,452,453	406,559	85.8
諸収入	10,240,675	9,973,671	267,003	97.4
計	45,537,616	36,979,653	8,557,962	81.2

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額455億3,761万余円、収入済額369億7,965万余円、比較減額85億5,796万余円、収入率81.2%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、港湾設備等の港湾使用料 26億4,096万余円
- ・国庫支出金のうち、地方港湾整備費等の港湾費国庫補助金 105億1,800万余円
- ・諸収入のうち、財団法人東京港埠頭公社に対する港湾費貸付金元利収入 86億2,089万余円

である。

なお、第9款財産収入の収入率(10.2%)が低調となった理由は、不動産売払収入の実績減によるものである。

また、第7款使用料及手数料(項：使用料)において、不納欠損額(549万余円)及び収入未済額(2,836万余円)、第12款諸収入(項：延滞金及加算金、項：雑入)において、不納欠損額(3,961万余円)及び収入未済額(3,244万余円)が生じている。

##### イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	78,096,604	63,753,952	7,244,351	7,098,300	81.6
諸支出金	7,737	7,394	0	342	95.6
計	78,104,341	63,761,346	7,244,351	7,098,643	81.6

歳出は、第12款港湾費及び第18款諸支出金の2款で4項20目に区分し執行しており、予算現額781億434万余円、支出済額637億6,134万余円、翌年度繰越額72億4,

435万余円、不用額70億9,864万余円、執行率81.6%である。

主な執行内容は、

・東京港の建設整備に要したもの

(項)東京港整備費 (目)港湾整備費 100億6,780万余円

・廃棄物処理場の建設整備に要したもの

(項)東京港整備費 (目)東京港廃棄物処理場建設費 127億9,256万余円

・海岸保全施設の建設整備に要したもの

(項)東京港整備費 (目)海岸保全施設建設費 79億6,270万余円

・伊豆諸島等の港湾整備に要したもの

(項)島しょ等港湾整備費(目)港湾整備費 72億4,899万余円

・伊豆諸島等の漁港の建設整備に要したもの

(項)島しょ等港湾整備費(目)漁港整備費 53億7,212万余円

である。

翌年度繰越額は、繰越明許費72億4,435万余円で、主な内容は、島しょ港湾整備に係る33億1,288万余円及び東京港港湾整備に係る15億5,560万円である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成15年度末現在高	平成14年度末現在高	増( )減
1 公有財産			
土 地	6,973,575.08 m <sup>2</sup>	5,277,015.94 m <sup>2</sup>	1,696,559.14 m <sup>2</sup>
建 物	222,456.23 m <sup>2</sup>	170,819.87 m <sup>2</sup>	51,636.36 m <sup>2</sup>
動産(船舶)	18隻 (4,164.41総トン)	18隻 (4,164.41総トン)	0隻
(浮 標)	64個	23個	41個
(浮 棧 橋)	584個	583個	1個
有 価 証 券	株券	株券	
	38,342,416,500 円	37,829,416,500 円	513,000,000 円
出資による権利	6,441,400,000 円	6,441,400,000 円	0 円
2 物 品	301点	263点	38点
3 債 権	43,150,715,575 円	49,789,636,702 円	6,638,921,127 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は

- ・土地の増加は、海上公園敷地（170万297.31m<sup>2</sup>）の臨海地域開発事業会計からの所管替えによるもの
  - ・建物の増加は、海上公園施設（5万2,337.05m<sup>2</sup>）の臨海地域開発事業会計からの所管替えによるもの
  - ・有価証券（株券）の増加は、株式会社ゆりかもめに対する出資によるもの
  - ・債権の減少は、財団法人東京港埠頭公社に対する貸付金の減少（66億2,547万余円）によるもの
- である。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高 （単位：千円）

貸付金の種類（名称）	平成15年度末残高	滞納（収入未済）額
東京港埠頭公社貸付金	43,082,164	0